

# 文部科学広報

文部科学省 編集



文部科学省  
MEXT  
MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

## 令和2年度補正予算の概要

### ◆ MONTHLY LINE UP

科学技術に関する国民意識調査 ～新型コロナウイルスを含む感染症に対する意識～ / 専修学校における遠隔授業の取組  
～生徒の学びを止めないために～ / リカレント教育推進施策 ～社会人の学びの応援～ / 令和2年春の叙勲・褒章につい  
て / 子供の読書活動の推進 ～4月23日は「子ども読書の日」～



## Topics

令和2年度補正予算の概要 …… 1



科学技術に関する国民意識調査 ～新型コロナウイルスを含む感染症に対する意識～ …… 5

専修学校における遠隔授業の取組 ～生徒の学びを止めないために～ …… 7

リカレント教育推進施策 ～社会人の学びの応援～ …… 11

令和2年春の叙勲・褒章について …… 16

子供の読書活動の推進 ～4月23日は「子ども読書の日」～ …… 18

新型コロナウイルスの感染拡大に対応するための令和2年度補正予算が、令和2年4月30日（第1次）、6月12日（第2次）に成立しました。文部科学省関係の第1次、第2次補正予算の概要をお知らせいたします。詳細の内容については、HPに掲載しておりますので、そちらを御参照ください。

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/yosan/r01/1420672.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/r01/1420672.htm)

## 令和2年度文部科学省第1次補正予算

### 学校再開に向けた支援

- ◆学校における感染症対策事業** **137億円**  
 学校において、基本的な感染症対策の徹底を図る上で必要となるマスクや消毒液の購入等を支援する。
- ◆学校等衛生環境改善（トイレ・給食施設等）** **106億円**  
 感染症予防の観点から学校施設におけるトイレや給食施設等の整備や体育・スポーツ施設における換気扇の整備等、衛生環境の改善を推進する。  
 ●公立学校等 57億円 ●国立大学等 46億円 ●私立学校 3億円
- ◆学習指導員等の配置** **8億円**  
 学年末の未指導分の補習等を行うため、補習等を支援する学習指導員等の追加配置を推進する。
- ◆子供のための体験活動等への支援（自然・スポーツ・文化）** **21億円**  
 新型コロナウイルス感染症の拡大により失われた子供の自然体験活動や運動遊びの機会を創出するとともに文化芸術に触れる機会の充実を図る。
- ◆修学旅行の中止や延期に伴うキャンセル料等への支援** **6億円**  
 修学旅行の中止又は延期により発生したキャンセル料等について、保護者の経済的な負担軽減を図るため、財政的な支援を行う。
- ◆家計が急変した家庭の学生に対する支援** **7億円**  
 新型コロナウイルス感染症の影響によって、家計が急変した世帯の学生に対する授業料減免等の支援を実施する。
- ◆日本留学試験の円滑な実施** **1億円**  
 外国人留学生として、我が国の大学等に入学を希望する者が主に受験する「日本留学試験」を滞りなく実施するための感染拡大防止策に必要な経費を支援する。

### 学校休業時における子供たちの「学びの保障」

- ◆GIGAスクール構想の加速による学びの保障** **2,292億円**  
 「1人1台端末」の早期実現や、家庭でも繋がる通信環境の整備等、「GIGAスクール構想」におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備を加速することで、緊急時においても、ICTの活用により全ての子供たちの学びを保障できる環境を早急に実現する。
- ◆大学等における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保** **27億円**  
 大学・高等専門学校・専修学校において、遠隔授業の設備及び体制の整備を行い、デジタル技術を活用した高度な教育が提供できる環境の整備を推進する。

## 感染症研究・大学病院への支援

### ◆新型コロナウイルス感染症対策のための研究開発の加速 64億円

治療薬やワクチン開発、新たな検査法の確立等に貢献する大学等の研究基盤の強化や新型コロナウイルス迅速検査システムの開発等を行う。

### ◆大学病院における患者受入体制の整備 25億円

未知の感染症である新型コロナウイルス感染症を克服するため、大学病院の医療機器等を整備し、必要となる高度医療人材を養成する。

### ◆新型コロナウイルス感染症対策のための国立青少年教育施設の活用 12億円

今後帰国する日本人留学生等を受け入れるため、(独)国立青少年教育振興機構が有する施設のうち、利便性が良く、規模の大きい施設の既存宿泊室の衛生環境を整える。

## スポーツ・文化芸術活動への支援

### ◆ハイパフォーマンススポーツセンター感染症対策 2億円

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、国立スポーツ科学センターにおいて感染症の感染拡大防止のための空調設備を整備する。

### ◆スポーツ・文化芸術への関心と熱意を取り戻すイベントの開催支援 22億円

感染症の拡大防止対策や集客のための広報等への支援を通じ、スポーツイベントの円滑かつ本格的な再開又は実施を促進する。文化関係団体やフリーランスの芸術家等の公演や展示・展覧会等を開催することにより、文化芸術に対する関心を高める。

### ◆最先端技術を活用した鑑賞環境の改善と文化施設の収益力強化 14億円

舞台芸術において、各分野の特性を活かした新しい鑑賞モデルの実践や、高精細コンテンツを活用した展覧会等のモデル事業を実践し、文化施設の自律的な運営を促進する。

### ◆文化施設の再開における感染症対策支援 21億円

文化施設の感染症予防対策等を推進し、公演等再開時の環境整備を支援するほか、時間制来館者システムの導入を促進し感染リスクの低減を図る。

**合計 2,763億円**

### 【他省庁と連携する取組】

#### 「コンテンツグローバル需要創出促進事業」 (経産省)

- ・コンテンツ関連事業者(伝統芸能含む)に対し、海外展開のためのプロモーションとしての費用の一部を補助。

#### 「Go To Eventキャンペーン」 (経産省)

- ・一定期間に開催されるイベント・エンターテインメントのチケットを購入した消費者に対し、割引・クーポン等を付与。

#### 「事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援」 2.3兆円 (経産省)

- ・他省庁が行う支援についても、文化芸術をはじめとする幅広い業態の特殊性も踏まえたものとなるよう協力するとともに、文化芸術関係者の個別のニーズに応じて、具体的にどのような制度が利用できるのか等、情報提供等を行う。

## 令和2年度文部科学省第2次補正予算

## 生活に困っている学生等や芸術家・アスリート等の支援

- |  |       |
|--|-------|
| ◆困窮学生等に対する支援   | 153億円 |
| 新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、困窮学生が経済的理由により修学を断念することがないよう、各大学等が行う独自の授業料等の軽減措置を実施するための経費を支援する。                      |       |
| ◆文化芸術・スポーツ活動への緊急総合支援   | 580億円 |
| ○文化芸術・スポーツ活動の継続支援  | 509億円 |
| 舞台芸術等の活動自粛を余儀なくされたフリーランスを含む文化芸術・スポーツ関係団体等に対して、今後一層の感染対策をはじめとする、活動の継続に向けた積極的取組等に必要な経費を支援し、文化芸術・スポーツの振興を図る。  |       |
| ○文化芸術収益力強化事業   | 50億円  |
| 舞台芸術等において、各分野の特性を生かした新しい鑑賞環境の確立などの収益力確保・強化の取組を実践することにより、文化芸術団体の収益構造の抜本的な改革を促進する。                           |       |
| ○スポーツイベント再開への支援  | 20億円  |
| 全国規模のスポーツイベントにおける感染症の拡大防止対策、集客のための広報、試合会場の確保等への支援、及び部活動全国大会の代替地方大会の開催への支援を通じ、スポーツイベントの円滑かつ本格的な再開又は開催を促進する。 |       |

## 大学や研究者への支援・研究基盤の強化

- |   |      |
|---|------|
| ◆国立大学法人が行う短期借入に対する利子助成  | 3億円  |
| 新型コロナウイルス感染症の重症患者の受入等を進める附属病院を有する国立大学法人が、民間金融機関から短期借入を行う際の利子を助成することにより、資金調達を支援する。     |      |
| ◆研究現場の環境整備を通じた研究活動の再開・継続への支援  | 30億円 |
| 博士課程学生等が研究活動を速やかに再開・継続できるよう、研究設備の遠隔化・自動化によって実験等が可能となるような環境の整備を図る。                     |      |
| ◆研究現場におけるPCR機器の活用   | 5億円  |
| 新型コロナウイルスの検査体制拡大のため、検査協力を行う大学等に対し、協力による研究計画変更に伴い新たに生じる費用や、学内での検査体制構築に係る初期投資等の費用を支援する。 |      |

## 児童生徒等や学生の学びの保障

- |   |       |
|---|-------|
| ◆臨時休業に伴う児童生徒等の学びの保障   | 774億円 |
| ○学習保障等に必要となる人的体制の確保   | 318億円 |
| 臨時休業の長期化や段階的な学校再開を見据え、退職教員や教職課程の学生をはじめとする大学生等、幅広い人材を雇用し緊急的に追加配置し、子供たちを誰一人取り残すことなく最大限に学びを保障する。 |       |
| ○学校教育活動再開支援経費   | 405億円 |
| 学校の感染症対策等を徹底しつつ子供たちの学習保障を行うために必要となる新たな試みを支援するため、各学校が迅速かつ柔軟に対応することができるよう支援する。                  |       |
| ○幼稚園におけるマスク購入等の感染拡大防止に係る支援  | 30億円  |
| 幼稚園における感染症対策の強化を図るため、マスク・消毒液等の購入等や感染症対策を徹底するために必要な業務のかかり増しの経費を支援する。                           |       |

○特別支援学校スクールバス感染症対策支援の拡充 16億円  
障害のある幼児児童生徒の安全安心な通学環境を確保するため、特別支援学校のスクールバスにおける、感染リスクの低減を図るための取組を支援する。

○日本人学校教育環境整備事業 5億円  
日本人学校の児童生徒の学びの保障のため、児童生徒・教師に対する1人1台端末の整備やICTを活用した教育体制構築に関する実証事業等を支援する。

**◆大学・高専・専修学校の遠隔授業の加速 73億円**

新型コロナウイルス感染症の長期化により、実施のニーズがある全ての大学・高等専門学校・専修学校において、遠隔授業の設備及び体制の整備を行い、デジタル技術を活用した高度な教育が提供できる環境の整備を推進する。

(令和2年度文部科学省第1次補正予算額27億円と合わせて、計100億円)

**合計 1,617億円**

**【他省庁と連携する取組】**

**大学病院における高度医療提供体制の緊急強化  
(新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(厚労省)で対応)**

医療従事者が安全・安心に診療に専念できるよう医療安全を確保し新型コロナウイルス感染症診療を行うために必要な医療機器や設備等の整備。



# 科学技術に関する国民意識調査

## 新型コロナウイルスを含む感染症に対する意識

文部科学省科学技術・学術政策研究所第1調査研究グループ

科学技術・学術政策研究所（N-ISTEP）が「科学技術に関する国民意識調査」の中で、新型コロナウイルスを含む感染症に対する国民の意識を調査したところ、「研究開発の推進」等に対する関心の高まりが明らかになりました。

### 調査の概要

本調査は、科学技術イノベーション政策の立案・推進に資する基礎データの提供を目的として、2009年度以来、実施しているもので、当研究所が科学技術に関する国民意識を把握するために継続的に実施している調査です。本調査のうち、新型コロナウイルスなどの感染症に関連するものを速報（4月10日）として報告したものです。報告書は7月に刊行する予定です。

本調査（2020年3月実施）は、15歳から69歳までの男女合計1,500人の方々にインターネットを使って調査しました。

新型コロナウイルス、鳥インフルエンザ、エボラ出血熱などの感染症予測と対策のために、科学技術

に関連して政府は何をすればよいと思うかを以下の中から選んでもらいました（複数回答あり）。

- 研究開発の推進
- 研究開発施設／機関／大学等の設置
- 法的規制／制度の新設／改変
- 法的規制／制度を守るよう指導監督の徹底
- 関連企業等に対する協力要請
- 一般の人への分かりやすい情報提供
- 当てはまるものはない

なお、「新型コロナウイルス」は今回の調査において、初めて感染症の一つとして追加したものです。

### 結果の概要

新型コロナウイルス、鳥インフルエンザ、エボラ出血熱などの感染症予測と対策のために、科学技術に関連して政府は何をすればよいと思うかとの問いに対して、「研究開発の推進」を選んだ人が全体の60・1%、「一般の人々への分かりやすい情報提供」を選んだ人が全体の56・0%でした。また、感染症に関して2016年3月以降、今回までの5回の調査で同様の質問をしています。選択肢として挙げたどの施策についても選んだ人の割合が増

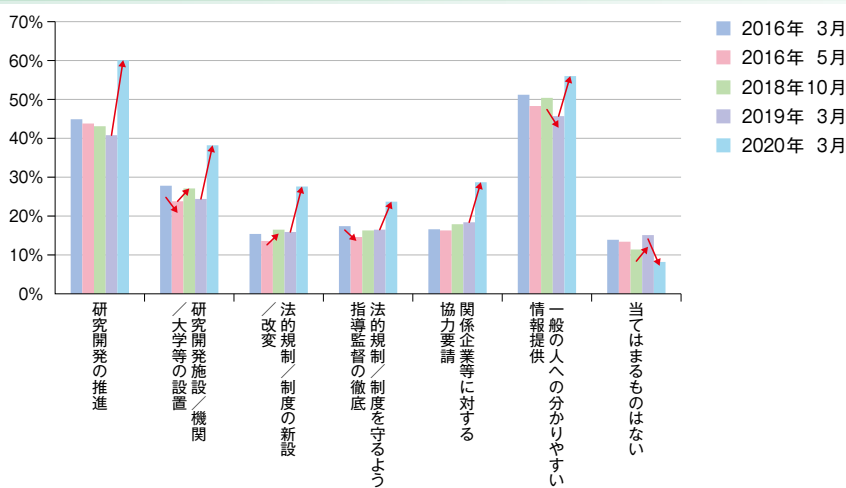


図1 新型コロナウイルス等の感染症予測と対策として政府の講ずべき施策として回答された割合とその時間変化  
注) 図の矢印は1%有意性水準による統計的仮説検定の結果、有意差が認められるもの。

加する結果となりました（図1）。特に、「研究開発の推進」と回答した人の割合は、調査開始から初めて過半数に達し6割を超え、研究開発に対する国民の関心の高まりを表す結果となりました。

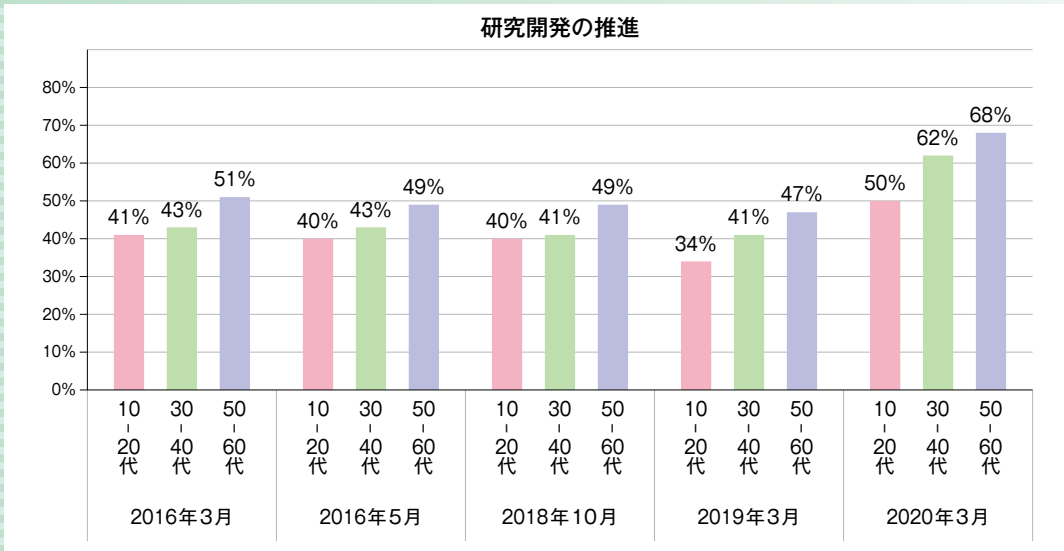


図2 政府の講じるべき施策として「研究開発の推進」を回答した人の年代別の割合と時間変化

回答者の年代別と傾向を見ると、「研究開発の推進」をするべきとした回答者は50から60代が多いことが分かります(図2)。世代間によって関心の差はあるものの、全世代において過半数以上の回答者が研究開発の推進を重視していることが分かりました。

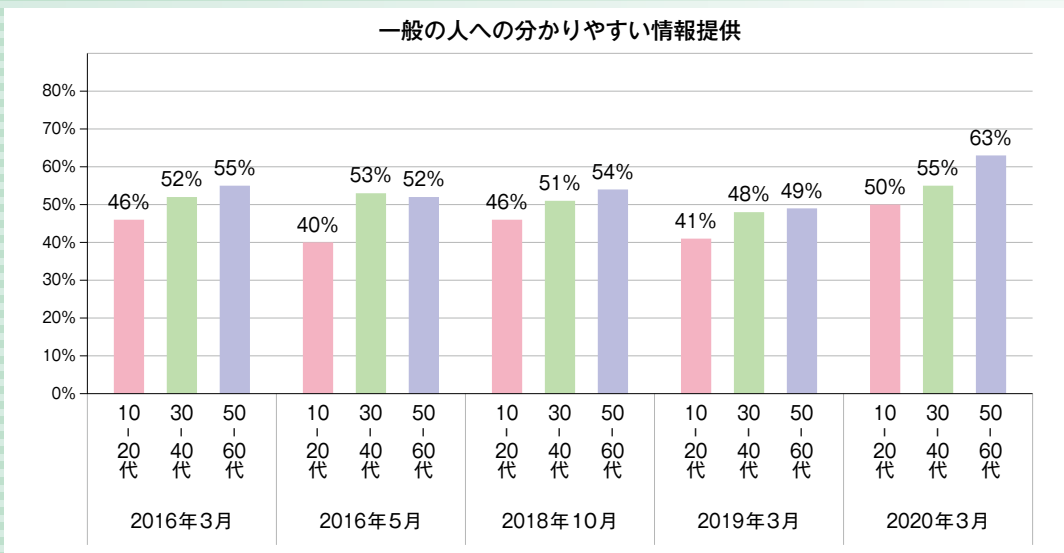


図3 政府の講じるべき施策として「一般の人への分かりやすい情報提供」を回答した人の年代別の割合と時間変化

また、「一般の人への分かりやすい情報提供」を重視する回答者も50から60代が多いことが分かります(図3)。世代間によって関心の差はあるものの、全世代において過半数以上の回答者が、一般の人への分かりやすい情報提供を重視していることが分かりました。

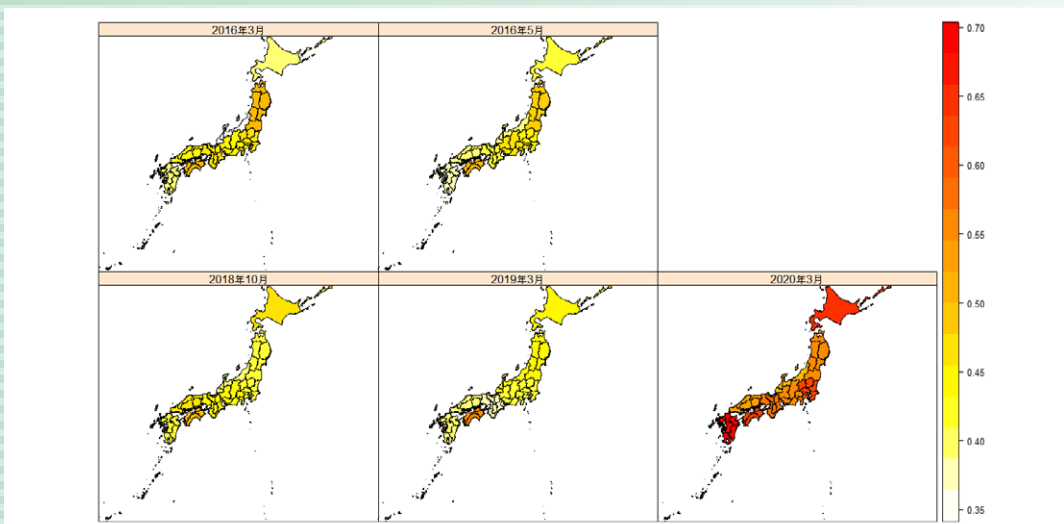


図4 政府の講じるべき施策として「研究開発の推進」を回答した人の割合(9地域別)の変化

注) 図では都道府県別の状況を示しているように見えるが、本分析は地域別に分析したものであり、同一地域内は同じ色としている。

政府の講じるべき施策として「研究開発の推進」と回答した人の割合の、北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州の9地域別の変化を見ると、今回の調査(2020年3月)の増加は特に地域偏在性はなく、全国とほぼ同様に研究開発の推進への関心が高まっていることが分かります(図4)。



# 専修学校における遠隔授業の取組 生徒の学びを止めないために

文部科学省総合教育政策局 生涯学習推進課 専修学校教育振興室

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、専修学校において遠隔授業の導入が急速に広がっています。以下では先行して導入を進めている学校の取組事例を紹介します。

## 専修学校の遠隔授業の実施状況

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、他の学校種と同様、多くの専修学校においても遠隔授業が実施、あるいは実施に向けた検討が行われています。本稿では、こうした専修学校における遠隔授業の取組の具体について御紹介いたします。

専修学校は、実践的な職業教育や専門的な技術教育を行う教育機関であり、専門的な知識や技術を、少人数制によるきめ細やかな直接指導を行い、卒業後にいわば即戦力として活躍できる人材の養成を行っています。とりわけ、実習や演習、企業内実習などの科目のウエイトの高い学校が多いことが特徴です。このような専修学校の教育の特色ゆえに、これまで専修学校においては遠隔授業の導入はあまり積極的に進められておりませんでした。ところが、今般の状況下で対面を前提とした授業の実施が難しくなってきたことから、4月7日

に緊急事態宣言が行われて以降、専門学校においても遠隔授業の検討が急ピッチで行われることになりました。

図1のとおり、専門学校を対象にした5月11日時点の調査では、既に実施していると答えた学校が6割強、実施検討中を含めると8割を超える学校で遠隔授業を実施する方針となっており、4月初からわずか1月で実施・検討中の学校が3倍も伸びたことがわかります。社会の変化に対応し

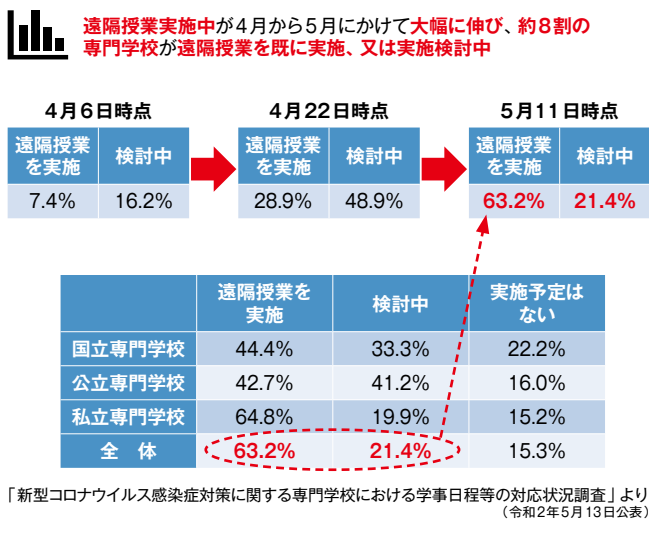


図1 専門学校における遠隔授業の実施・検討中の状況

たスピード感やフットワークの軽さ、強固なチームワークといった専修学校の強みが如何なく発揮された結果だと言えます。

## 専修学校における遠隔授業の取組事例集の公表

先に紹介した調査結果の「実施検討中」の専門学校はもちろんのこと、「実施している」と答えた多くの専門学校においても、今回の新型コロナウイルス感染症の影響によって初めて、遠隔授業の導入について検討がなされたと考えられます。

大学と比べ、専修学校ではITスキルを有する教職員が必ずしも多いとはいえない現状があります。手探りの状況の中で、様々な悩みを抱えておられることが専修学校関係者からも聞こえてまいりました。そこで、専修学校の皆様の参考となるよう、一般社団法人全国専門学校情報教育協会の協力も得て、5月15日に「新型コロナウイルス感染症対応に係る専修学校における遠隔授業の取組事例集」を公表（5月29日に一部更新）しました。（URL：[https://www.mext.go.jp/content/20200529\\_mxt\\_kouhou01-000004520\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200529_mxt_kouhou01-000004520_2.pdf)）



目的に合わせたツールの活用など遠隔授業を行う上での工夫や、実習動画で学んだ後、自宅で調理実習を行い成果物の写真を送付し評価するといった実習科目での取組、スマートフォンやPCの貸与など生徒の通信環境への配慮の例など、様々な事例を紹介しています。

現在、25校の専修学校の事例を掲載しておりますので御参照ください。

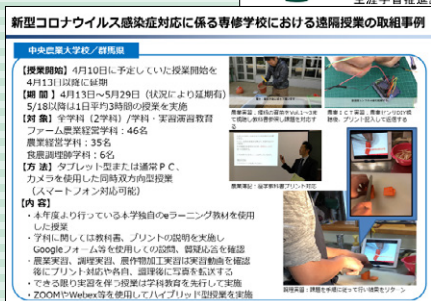
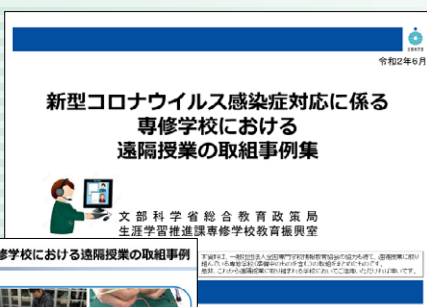


図2 新型コロナウイルス感染症対応に係る専修学校における遠隔授業の取組事例集

### 「5分でわかる実践映像」専修学校の遠隔授業オンラインセミナーの公開

○本動画作成のねらい

先に述べた通り取組事例集の公表はいたしました。が、初めて遠隔授業に取り組む学校にとっては、活字を読んだだけではなかなか伝わりづらい面も

あることや、各学校が遠隔授業で用いているアプリケーションについても活字での説明では限界があったため、主に事例集に取り上げた学校の中から8校の専修学校の協力を得て、遠隔授業を行う上での工夫や、講義や実習などの科目での取組、生徒の通信環境等への配慮などについて動画で紹介していただくことにしました。

御協力いただいた各専修学校では、校務御多忙の中、一週間足らずという短期間の中で、動画を作成いただくとともに、動画は「原則5分以内」と時間制限をかけて御依頼しました。コンパクトに取組を御紹介いただくことが多くの方に御覧いただき、参考にしていただくために不可欠だと考えたからです。

こうして、専修学校の皆様と文部科学省による初の合作動画「専修学校の遠隔授業オンラインセミナー」が5月29日に公開されました。(URL: <https://www.youtube.com/playlist?list=PLGpGsGZ3mbBM3FnbnFFyeJSpIhnSGFn>)



本稿では誌面の都合上、動画で取り上げている8校の取組のうち4校についてその概要を御紹介させていただきます。

○日本分析化学専門学校

この学校では、授業開始の1週間前に遠隔授業の実施に向けた実態調査を行い、準備を行うなど、限られた時間の中で教職員が一丸となって遠隔授業を推進されています。

【遠隔授業を行う上での工夫】

授業開始時は、生徒に場所を共有できない分、時間を共有していることを感じてもらうために多少時間を要するものの点呼を実施しています。また、毎日、校長や担任から生徒に対し、専用のホームページやメールからメッセージを配信し、生徒に安心して学べるよう心掛けています。

【実習科目での工夫】

遠隔授業では実験器具を実際に扱うことができないうえ、教員が実験の様子を画面の前で大きく映しながら演習し、登校日には三密を避けながら実験室で実際の実験を実施しています。

【生徒への支援】

申請があれば、校内の図書資料室で録画した授業の視聴が可能となるようにしています。また、Web個別面談を実施したり、教員が求人企業の紹介をする動画を作成したりするなどして、生徒の学習面や生活面、就職などの不安を解消する取組を行っています。



遠隔授業で教員が実験を演示している様子



○九州技術教育専門学校（高等課程）

この学校では、一斉臨時休業要請が発表された翌日の2月28日に家庭のインターネット環境に関するアンケート及びヒアリング調査が行われ、生徒全員にパソコンを貸与することで、休業期間を設けることなく、3月2日からWeb会議システム「Google Meet」を利用した同時双方向型授業を全開講科目で実施されています。

【遠隔授業導入に際しての取組】

各教室には、ノートパソコンを1台ずつ準備し、ITスキルの低い先生は「いつも通りの授業をカメラの前でするだけ」という環境を整えられました。具体的には共有フォルダを利用した資料の配布、Web会議システムへの常時接続、毎朝の通信状況やカメラ、マイク等の環境チェックが行われています。



動画内で説明を行う赤山聖子校長

早期の遠隔授業導入を推進された、赤山校長先生は、「生徒も先生もオンライン授業に慣れることが大事です。」と声をかけられていました。

【遠隔授業を行う上での工夫】

iPadやペンタブレットを利用したホワイトボードアプリでの説明、Googleフォームを利用した問題演習・自動採点、画面共有やリモートデスクトップ機能を利用した資料の提示・操作サポート、Google Classroomを利用した課題の提示・生徒からの課題提出等が行われています。

【生徒への支援】

パソコンの貸与、インターネット環境がない少数の生徒のみ登校を許可、オンラインでの個別面談の実施、Googleハングアウトによるチャットでの質問・相談の対応、グループチャットによるクラス内のコミュニケーション等が行われています。

生徒に対するアンケートでは約7割の生徒が普段の授業と同程度かそれ以上にわかりやすいと回答がありました。

【保護者への情報伝達】

保護者用メールアドレスを作成し、遠隔授業への切り替えの説明や感染症対策の内容等を随時発信されています。

○日本医学柔整鍼灸専門学校

この学校では、遠隔授業の導入から実際の運用開始まで、幹部教職員によるテレビ会議システムの実体験、課題と対応策の検討、操作マニュアルの作成、ZOOMを使った模擬授業の実施、生徒向けの試行実施など手順を追って検討が行われました。

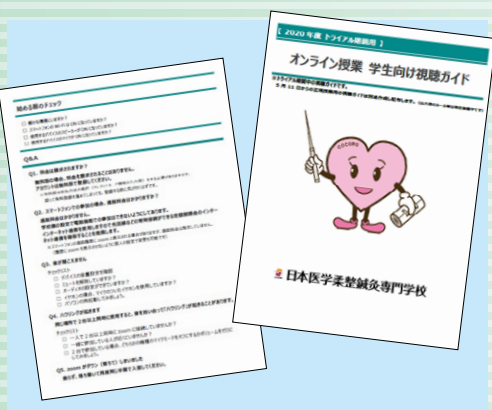
【遠隔授業を行う上での工夫】

遠隔授業のアプリケーションとしてZOOMを選択した理由として、スマートフォン1台でも参加可能であること、生徒によるアカウント登録が不要であること、他のテレビ会議システムと比較してデータ通信料が少ないことなど、生徒の負担が少ないことが一番の決め手となったということです。

また、操作補助や受講状況チェック等のため全ての授業に補助教員を配置しています。

【授業科目の工夫】

全4期のうち第1期を遠隔授業に充てるなど時間割が再編成されました。具体的には、第1期の実技科目を第2期以降に後ろ倒しする一方、難易度の高い科目が集中しないよう配慮しつつ一部の講義科目を第1期に前倒するなどカリキュラムの見直しが行われました。



オンライン授業に関する学生向けマニュアル



## ○専門学校YICリハビリテーション大学校

この学校では、4月初旬に準備を開始し、まず、Moodleを用いて説明資料や課題の提示を行うことから開始し、5月よりZOOMとMoodleを同時に用いた双方向型の遠隔授業が実施されています。

### 【実習科目での工夫】

学校再開後にスムーズに実技科目の授業が行えるよう、事前に実技に関する動画をストーリーミング配信し、生徒に予習してもらおうとしています。

### 【学校養成所での工夫】

医療機関での臨床実習は学校再開後に校内実習で代替し、医療機関の見学実習は新型コロナウイルス感染症の収束後に実施するようカリキュラムの組み換えが行われました。



ZOOMによる遠隔授業の中で Moodle(eラーニングシステム)を使い教育効果の向上を図る

## 【生徒への支援】

遠隔授業開始前に生徒に通信環境についてアンケート調査を行ったところ、スマートフォンのみを所有する生徒や通信制限のある生徒がいたため、説明資料は動画を控え、パワーポイントなどの資料を使用することにより教材を低容量化し、PCのない生徒や通信制限のある生徒に配慮を行っています。

## 今後の専修学校における遠隔授業の展望

専修学校の遠隔授業オンラインセミナーのごく一部をご紹介しましたが、本セミナーは多くの専修学校の皆さんが遠隔授業について試行錯誤されている今だからこそ、少しでも早くお届けしたいと思ひ企画したものです。

使用しているアプリケーションを選んだ決め手、遠隔授業導入までの検討プロセス、遠隔授業を効果的に行うための工夫、授業計画の見直しの具体、授業の様子、そして教材の低容量化、パソコンやルータの無料貸し出しなど生徒の通信環境の配慮などについても具体的に御紹介いただきました。

現在行っている遠隔授業の質の向上や、遠隔授業の導入を具体化する上で、様々なヒントが得られるものと考えています。

どの学校にも共通して言えることとしては、「まずはできることからやってみる」というチャレンジ精神だったように思います。動画の中で、「遠隔授業の導入で最も重要なことは、設備やITリテラシーではなく、新しいことに取り組もうとする空

気感だった。」と述べている学校や、校長先生自ら、「いつも通りの授業をカメラの前でやるだけ。」と遠隔授業のハードルを下げる環境づくりが心掛けておられたのが印象的でした。

また、生徒からの遠隔授業の理解度や学校の対応へのアンケートなどをとり、極めて高い評価を得ているとの報告もありました。このことから、先生活方のきめ細やかな情報提供や、生徒の不安払拭のための日ごころからの御努力、学校と生徒との信頼関係があつてこそ結果だと思ひます。

5月25日に緊急事態宣言が全面解除されましたが、「新しい生活様式」を前提とした教育活動は当面続くことになるでしょう。また、第2波、第3波に備えるためにも、専修学校の生徒の学びを止めないために「学びのセーフティネット」として遠隔授業ができる体制を整えておく必要があります。さらには、新型コロナウイルス感染症が収束した後においても遠隔授業は必要なツールになるものと考えています。

文部科学省でも、第一次補正予算に引き続き、第二次補正予算においても遠隔授業を実施するために必要な環境整備を支援し、実施のニーズのある専門学校、高等専修学校で遠隔授業が実施できる環境構築を進めてまいります。

今後も、文部科学省の新型コロナウイルス感染症対策特設サイトに随時、必要な情報を掲載してまいりますので御覧いただければと思います。

最後になりましたが、本稿に目を通された皆様、百聞は一見に如かず。オンラインセミナーを是非、御覧ください。

# リカレント教育推進施策 ～社会人の学びの応援～

文部科学省総合教育政策局 生涯学習推進課職業教育推進係

近年、世間にも広がり始めた「リカレント教育」「学び直し」というフレーズ、本パートではこれらが注目されるようになった背景、文科省で社会人の学びを応援する二つの施策を御紹介します。

## 「リカレント教育」・「学び直し」の意義・背景

近年の、我が国における「リカレント教育」「学び直し」に関する議論は平成29年に行われた「人生100年時代構想会議」において端を発しました。人生100年時代や技術革新の進展が予想されるSociety 5.0の到来など、経済社会の大きな変化に対応するため、個々人が人生を再設計し、社会人が学び直しを通じてキャリアアップやキャリアチェンジを可能とする能力・スキルを身に付けることが重要とされています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で学び方や働き方、そして生活様式も変わっている中で、これまで以上に「変化に対応できる力」は重要視されてきます。本記事では「キャリアアップ・キャリアチェンジに必要な力」「変化に対応できる力」等を身に付けるための一助になるリカレント教育を推進するための施策について二つほど御紹介します。

## 社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究 ～社会人の学びのポータルサイト「マナパス」～

### ○事業の概要

平成30年度「生涯学習に関する世論調査」ではおよそ4割の方が「社会人となった後に大学、大学院、短期大学、専門学校などの学校で学習したことがある、若しくは意欲がある」と回答しています。また、社会人が大学などで学習しやすくするために必要な取組として、「学習に関する情報を得る機会の拡充」という回答が4分の1程度ありました。

学ぶ意欲がありながら、学びに関する情報への接触機会の不足が原因で大学等におけるプログラムを受講することまで繋がりにくい、そのような課題を解決するために本事業は始まりました。

そして本事業の一つの大きな目玉が大学等における学び直し講座や支援に関する情報を総合的に発信する社会人の学びのポータルサイト「マナパス」を通じて行う情報発信です。

### ○ポータルサイト「マナパス」の概要

昨年4月に開設され、今年2月末時点では大学、大学院、専修学校における社会人向け講座や放送大学、JMOCの講座等合計4,352の

講座を掲載しております。(URL: <https://manappass.jp/>)

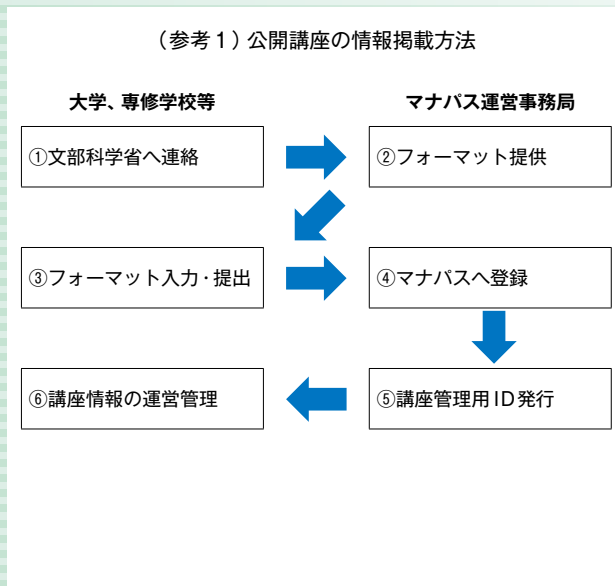
講座検索では、キーワード検索はもちろんのこと、学ぶ場所、学校種、教育課程、金額といった情報をはじめ、土日・平日夜間開講、奨学金や給付金制度の有無、e-learning等オンライン講座の活用有無といった各自の希望に沿った条件検索も充実しております。



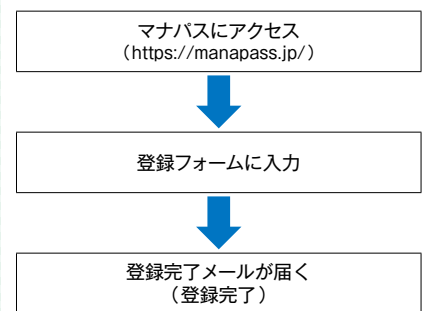
「マナパス」の検索画面

また、「女性活躍」、「Society5.0」といった社会的にホットなテーマと「学び直し」を掛け合わせた特集記事に加えて、性別や年代を問わず様々な背景を持った方々の学び直しに関する修了者インタビューも掲載しています。加えて、新着情報や様々な講座情報について定期的に情報を発信するメールマガジンも配信しておりますので、是非御登録をお願いします。

また、大学等教育機関の関係者の皆様におかれましては、社会人向けの正規課程や履修証明プログラムのほか、公開講座の情報掲載も随時受け付けておりますので、御登録の程お願いします。



(参考2) メールマガジンの登録方法



今後とも、学び直しを目指す方々のニーズに合った情報を配信していくとともに、少しでも多くの方が学び直しを通じて自己の能力やスキルの向上に繋げることができるとともに、社会にするために引き続きサイトをさらに充実したものにしていく次第です。

(参考3) ページアクセス数ランキング  
\* 2019年5月1日～2020年4月30日

順位	タイトル	アクセス数
1	このサイトについて	2,630
2	修了生インタビュー	1,919
3	学習者・企業への支援制度	859
4	早稲田大学 講座・課程詳細 人間科学部通信教育課程	816
5	修了生インタビュー いとうまい子さん	664

## 職業実践力育成プログラム事業(BPP)について

### ○事業の概要

大学、大学院、短期大学及び高等専門学校等の正規の課程と履修証明プログラムで、主に社会人を対象とした実践的・専門的な課程を「職業実践力育成プログラム(BPP)」として文部科学大臣が認定しています。平成27年度に創設され、毎年新たなプログラムを認定しています。令和2年5月時点においては計282課程を認定しています。

認定している課程の特徴については以下の通りです。(認定可否については以下のような点を考慮して判断しているところです。)

- ・ 修得可能な能力を具体的かつ明確に設定
- ・ 関連分野の企業等民間団体の意見を取り入れる
- ・ 履修証明プログラムの修了者に履修証明書が交付

- ・ 実務家教員や関連企業と連携した授業、フィールドワーク等実践を伴った科目で構成

- ・ 週末・夜間開講、集中講義、IT活用等社会人が受講しやすい環境を整備、
- といったところです。

それでは、これらの特徴を有する幾つかのプログラムを御紹介します。

○筑波大学「放射線災害専門スタッフ養成プログラム」([https://ramsep.md.tsukuba.ac.jp/kyoiku\\_program/rishushomei\\_program](https://ramsep.md.tsukuba.ac.jp/kyoiku_program/rishushomei_program))

本課程は平成30年4月に開設され、その年にBPに認定されました。放射線災害のあらゆる時相(災害発生時の緊急被ばく医療から復興期の健



健康管理まで)において、専門知識と技術を持って広く活動できる人材の養成を目指すものです。メデイカルスタッフに限らず、災害に関連する専門職、事務関係者等、専門知識を持たない者に対してもトレーナーとして指導的立場で活躍できる能力の習得を目指します。

放射線災害で必要となる基礎的知識から専門的知識までを体系的に構成したe-Learning講義、対面講義、実践的な演習を実施することにより放射線災害時に対応できる能力を身に付けることができます。

また、社会人が受講しやすい工夫として講義4科目80時間はe-Learningにより提供、演習(スクーリング)40時間の日程は休日に設定するほか、仕事により出席できなかった方にはビデオ教材を提供しております。

昨今の新型コロナウイルス感染症による影響を鑑



「放射線災害専門スタッフ養成プログラム」の様子

み、スクーリングについてはオンライン実習も視野に入れていきます。なお、本プログラムでは、これまでのe-Learningコンテンツ配信のノウハウから、安定したオンライン実習が実施可能です。

○法政大学大学院「政策創造研究科政策創造専攻修士課程」(<http://chiikizukuri.jp/>)

本プログラムは、平成20年に開設され、平成28年にBPに認定されました。豊かで持続可能な地域社会を実現する革新的な政策を研究・デザインし、その実現に向けたリーダーシップを発揮する人材の育成を目的としています。3分野(経済・社会・雇用創造群、文化・都市・観光創造群、地域産業・企業創造群)にわたるプログラムの中から総合的、具体的に学習することができます。

また、プログラムの中では、政策づくり、地域づくり、産業創出を担う地域イノベーションのリーダーに該当する職業(国、自治体、企業、シンクタンク、起業家等)として活躍するために必要な能力を身に付けることも可能です。

カリキュラムの特徴として、必修科目で政策分析や政策デザインの学問的基礎を学び、選択必修科目で自治体、NPO、企業と連携した政策形成及び問題解決実習を行います。プログラム科目では各領域の専門的知識やスキルを学び、プログラム演習では学生同士で自身の研究内容について発表を行い、指導教員からのアドバイスを受けながら最終的に自身の関心を持つテーマに関する修士論文作成を通じて、学修の総仕上げを行います。

社会人が受講しやすい工夫としては、夜間・週末開講、夏期の集中講義、ディレクターによる個別相談による支援を行っております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、本プログラムについては、大学院での授業時や通学時のコロナウイルスへの感染リスクを回避するため、4月21日(火)より開講の際、2020年度春季の授業を全てオンライン授業で実施しております。



「政策創造研究科政策創造専攻修士課程」のゼミ活動の様子

○電気通信大学「ウェブシステムデザインプログラム」(<https://www.websys.edu.ucc.ac.jp/>)

本プログラムは本年4月より開設されました。

「web技術」、「ネットワーク」、「セキュリティ」の3分野からなるウェブシステムを体系的に理解し、システムの設計から構築・運営までの広範な知識を学び、組織内での技術的・技能的指導に活かすことのできるシステムエンジニアの養成を目指します。

カリキュラムについては、ウェブシステムを構成

する分野の基礎的な知識を修得することに加え、サーバ・ネットワーク構築・運用演習、web UI / UXプログラミング演習、Djangoアプリケーション演習、Pythonプログラミング演習、サイバーセキュリティ演習等を通じて実践的な最新の知識・技能を修得することができます。

社会人が受講しやすい工夫としては、夜間・休日開講やe-learning等の活用をしております。

また、プログラムの運営における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組としては、オンライン（ZOOM）を用いた授業、授業時間中及び時間外の受講者から担当講師へのSlackを用いた質問体制の整備、録画した講義の配信等を行っております。



「ウェブシステムデザインプログラム」の様子

○北九州市立大学「enPi-Event:社会人リカレント教育プログラム」(<https://enpi-event.jp>)

本プログラムは平成31年4月に開設されました。文部科学省のenPi-Pro事業の採択を受けた、北九州市立大学、九州工業大学、熊本大学、宮崎大学、広島市立大学による社会人向けの実践的な高度情報技術教育プログラムです。

九州・中国地方の特色ある産業を対象として、幅広い分野を大学連携で補完し合い、地元企業や地域コミュニティと協力しながらIoT活用事例や情報技術の専門知識を学修し、それを活用するための実践的演習を行い、人工知能やロボット技術などの新たな情報技術の知識と技能の習得を目的としています。

カリキュラムの特徴として、製造業や介護産業等様々な分野に関する事例講義によりAI、IoT、ロボット導入事例を学び、その中でデザイン思考やマネジメント思考を学ぶとともに地域課題をテーマに、多様な背景を持つ受講生や地域の方々と議論することを通じて発展的なチームの作り方についても学修します。また、ネットワーク・セキュリティ・画像処理・システム制御等に関する体系的な知識に関する講義を通じて、情報通信・信号処理・ソフトウェア開発・ものづくりなどの基本的な技能を習得します。さらに、実践的なラボ演習により、ものづくりにおける新しい情報技術に関する知識を体系的に理解し、実際の現場で活用するため技能を総合的に習得できるものとなっております。

社会人が受講しやすい工夫としては、講座についてはVODやオンライン科目を多数提供するこ

とで自宅や職場での受講を可能にすることや、演習や実習といったスクリーニングが必要な講座は原則土曜日に開講し、大学拠点を選んで受講できるよう拠点間をオンラインで接続し、各拠点にティーチングアシスタントやエンジニアリングアドバイザーを配置しています。また、ZOOMを使ったフェューチャーセッションやオリエンテーションの遠隔実施、Chatworkによる受講者同士・講師・メンターによる質問対応や、受講状況のフォローアップ体制を取ることで、授業時間以外でのコミュニケーションでもオンライン化が充実しています。

カリキュラムの進行における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組としては、元々、受講のためのオリエンテーションや手続も含め、科目の約七割がオンライン化されているため影響は少なく、大半は平常どおり運営しています。一方、オンライン化を行っていなかったスクリーニング科目については、自宅でも受講可能とするために、指定するPC環境が準備できる受講生を対象にオンライン開講へと変更した科目、受講者への実習機材の貸出によりオンライン開講へと変更した科目、単独に実施時期を延期した科目などがあります。

また、年度や学期をまたぎ、複数期の修了科目の累積によって修了認定を行う制度に改定したことで、延期によって受講者の修了認定に影響がないようにしています。

オンラインの講義実施で最も注意しなければならないのは、受講者の接続に不具合が生じて講義が受けられないことです。このための対策として、事前に接続テストの機会を設けること、ZOOM接続で問題が生じた際の連絡手段としてChatwork



「enPiT - everi 社会人リカレント教育プログラム」の様子

による受講者とのやり取りを定着させておくことで  
早期にトラブル解決することに配慮し、運営に取  
り組んでいます。



# 令和2年春の叙勲・褒章について

文部科学省大臣官房人事課

## 令和2年春の叙勲

令和2年春の叙勲が4月29日付で発令され、4,181名が受章されました。  
文部科学省関係の受章者は、742名で、そのうち重光章受章者は次の方々です。

### ◆瑞宝重光章・5名

- ◇石田 寛人(いしだ ひろと)  
元 科学技術事務次官
- ◇学阪 直行(おさか なおゆき)  
京都大学名誉教授、日本学士院会員
- ◇柏原 正樹(かしわら まさき)  
京都大学名誉教授、日本学士院会員
- ◇御牧 克己(みまき かつみ)  
京都大学名誉教授、日本学士院会員
- ◇青木 保(あおき たもつ)  
元 文化庁長官

## 令和2年春の褒章

令和2年春の褒章が4月29日付で発令され、682名の方々が受章されました。うち、文部科学省関係の受章者は27名です。受章者は次の方々です。

### ◆紫綬褒章・19名

- ◇佐藤 卓巳(さとう たくみ)  
(筆名 佐藤 卓己) 京都大学教授 人文社  
会情報学
- ◇徳田 恵一(とくだ けいいち)  
名古屋工業大学教授 音声情報学
- ◇塚本 尚義(ゆりもと ひさよし)  
北海道大学教授 宇宙惑星科学
- ◇山内 薫(やまのうち かおる)  
東京大学教授 物理化学
- ◇杉山 淳司(すぎやま じゅんじ)  
京都大学教授 木質科学
- ◇川上 憲人(かわかみ のりと)  
東京大学教授 公衆衛生学
- ◇森 正樹(もり まさき)  
九州大学教授 消化器外科学・腫瘍学

- ◇安島 雄一郎(あじま ゆういちろう)  
富士通(株)プラットフォーム開発本部システム開発統括部シニアアーキテクト 発明改良
- ◇宇野 智裕(うの ともひろ)  
日本製鉄(株)技術開発本部先端技術研究所リーディングリサーチャー上席主幹研究員 発明改良

- ◇梅林 拓(うめばやし たく)  
ソニーセミコンダクタソリューションズ(株)第1研究部門7部統括部長 発明改良
- ◇鈴木 康司(すずき こうじ)  
アサヒクオリティイノベーションソリューションズ(株)理事フェロー 発明改良
- ◇永原 肇(ながはら はじめ)  
元 旭化成ケミカルズ(株)取締役兼常務執行役員研究開発管掌 発明改良

- ◇篠田 節子(しのだ せつこ)  
小説家
- ◇稲垣 直子(いながき なおこ)  
(芸名 藤山 直美) 俳優
- ◇山村 武(やまむら たけし)  
(芸名 山村 友五郎) 日本舞踊家
- ◇花岡 宏行(はなおか ひろゆき)  
(芸名 春風亭小朝) 落語家

◇田中 良和(たなか よしかず)

(芸名 鶴澤 清介) 人形浄瑠璃文楽三味線  
演奏家(「人形浄瑠璃文楽」(総合認定)保持者)

◇奥井 美奈(おくい みな)  
漆芸作家

◇川口 清三(かわぐち せいぞう)  
木工芸作家

◆藍綬褒章・1名

◇佐山 泰朗(さやま やすあき)  
(学)佐山学園理事長

◆黄綬褒章・6名

◇渡邊 充夫(わたなべ みつお)  
宝文堂書店代表者 教科書供給業

◇西川 眞清(にしかわ ますみ)  
(資)童心堂書店代表社員 教科書供給業

◇佐藤 洋(さとう ひろし)  
(株)総商さとう会長 教科書供給業

◇上半 文昭(うえばん ふみあき)  
(公財)鉄道総合技術研究所鉄道力学研究部部  
長 考案改良

◇長峰 勝(ながみね まさる)  
元(株)長峰製作所代表取締役 考案改良

◇高池 克明(たかいけ かつあき)  
歌舞伎衣裳着付技術者 文化財保護業務

◆緑綬褒章・1名

◇安井 泰子(やすい やすこ)  
社会奉仕活動

# 子供の読書活動の推進 ～4月23日は「子ども読書の日」～

文部科学省総合教育政策局 地域学習推進課

国民の間に広く子供の読書活動について関心と理解を深めるとともに、子供が積極的に読書活動を行う意欲を高める活動について優れた取組を行っている学校、図書館及び団体（個人）を表彰しました。

## 子供の読書活動の推進

読書は、子供にとって、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付ける上で欠かせないものです。

「子どもの読書活動の推進に関する法律」では、国民の間に広く子供の読書活動について関心と理解を深めるとともに、子供が積極的に読書活動を行う意欲を高めるため、「子ども読書の日」を設けること、「子ども読書の日」は、4月23日とすること、国及び地方公共団体は、子ども読書の日趣旨にふさわしい事業を実施するよう努めなければならないとされています。そのことにより、国民の間に広く子供の読書活動について関心と理解を深めるとともに、施策の総合的かつ計画的な推進を図り、もって子供の健やかな成長に資することを目的としています。

## 子ども読書の日

国民の間に広く子供の読書活動について関心と理解を深め、子供の読書活動を推進するために、「子ども読書の日」を広く周知するとともに、特色ある優れた取組を行っている学校・図書館・民間団体等を表彰しています。

## 子供の読書活動優秀実践校・図書館・団体（個人）表彰

文部科学省では、平成14年度から、国民の間に広く子供の読書活動について関心と理解を深めるとともに、子供が積極的に読書活動を行う意欲を高める活動について優れた取組を行っている学校、図書館及び団体（個人）を表彰しています。今年度は、優秀実践校135校、優秀実践図書館46館、優秀実践団体（個人）47団体（名）が表彰されました。

文部科学省では、例年独立行政法人国立青少年教育振興機構との共催で、「子ども読書の日」（4月23日）を記念し、「子どもの読書活動推進フォーラム」を開催しており、併せて、文部科学大臣表彰の表彰式を行っております。表彰式は、全国から子供の読書活動に関わる方々の参加のもと、開催されており、表彰状の授与も行われますが、前述の「子ども読書の日」のイベント等と同様に本年については、新型コロナウイルスの影響により中止となりました。

文部科学省では引き続き、平成30年4月20日に閣議決定された第四次「子供の読書活動の推進に関する基本的な計画」に基づき、学校、図書館、読み聞かせ等を行っている民間団体、家庭等と連携し、「ブックスタート」、「ビブリオバトル」や「家読（うちどく）」など様々な取組を通して、子供たちが自主的な読書習慣を身に付ける取組を推進してまいります。





# 文部科学広報



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

文部科学広報 令和2年6月号 No.247

(発行・著作)

文部科学省大臣官房総務課広報室

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

TEL : 03-5253-4111 (代表)

URL : <https://www.mext.go.jp/>

E-mail : [mextjnal@mext.go.jp](mailto:mextjnal@mext.go.jp)